

衆議院総務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年2月19日（金）、第6回の委員会が開かれました。

1 度重なる総務省幹部職員の会食に関わる報道により国民の疑惑を招く事態となっていることについて、武田総務大臣及び政府参考人から発言がありました。

2 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第10号）

・武田総務大臣、中西財務副大臣、宮路総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長

森下俊三君

日本放送協会会長

前田晃伸君

日本放送協会副会長

正籬聡君

（質疑者）道下大樹君（立民）、後藤祐一君（立民）、松尾明弘君（立民）、高木錬太郎君（立民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、高井崇志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

道下大樹君（立民）

（1） 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案

ア 株式会社東北新社（以下「東北新社」という。）の菅正剛氏及び木田代表取締役社長との会食の場でのBS、CS、スターチャンネル等の発言の有無についての秋本情報流通行政局長（以下「秋本局長」という。）の認識

イ 以前の答弁と矛盾していることについての秋本局長の認識

ウ 秋本局長の小林史明議員に関する発言内容

エ 総務省による調査項目に関し原大臣官房長（以下「原官房長」という。）が予算委員会で答弁した内容

オ 国家公務員倫理審査会が総務省の調査内容に対して意見を行ったか否かの確認

カ 総務省における過去5年間の会食に係る届出の件数

キ 今回の東北新社との会食問題に係る届出の件数及び過去の届出に対する調査の有無

ク 菅正剛氏と秋本局長の過去4回の会食のうち、直近の会食のみ接待を受けた理由

（2） 固定資産税に関し令和3年度に限り負担調整措置等により税額が増加する土地について、前年度の税額に据え置く特別な措置による減収額及び地方交付税の基準財政収入額の算定における取扱い

（3） 臨時財政対策債を廃止すべきとの意見に対する大臣の見解

（4） 地方公務員の定数を増やすべきとの意見に対する大臣の見解

後藤祐一君（立民）

（1） 自動車関係税制のうち保有段階の課税は、自動車重量税を廃止するなどにより簡素化すべきとの考えに対する大臣の見解

（2） 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案

ア スターチャンネルのBSのスロット返上についての事実関係及び返上した日付の確認

イ 週刊文春の記事に掲載された令和2年12月10日の会食の場における菅正剛氏の発言の意味

ウ 令和2年12月10日の会食の場における将来のスロット返上や配分に係る会話の有無及び当該会話の有無についての菅正剛氏への確認状況

エ 総務省の調査項目に会話の内容があったのかの確認及び大臣への説明内容

- オ 秋本局長に対する会話内容についての調査の状況
- カ 秋本局長が原官房長に虚偽の報告をしていた可能性
- キ 秋本局長の報告に対する大臣の違和感の有無
- ク 大臣の「記憶にないならないという言葉を上げなさい」との発言の真意
- ケ 「放送行政が歪められたことは全くない」との大臣の発言
 - a 当該発言は事務方が作成した答弁書によるものかの確認
 - b 大臣の判断により当該発言がなされたことの確認
 - c 当該発言により、放送行政が歪められた事実が見つかったとしても、口外してはならないと部下に指示したようなものであるという指摘に対する大臣の見解
 - d 現時点において放送行政が歪められている可能性
- コ 東北新社のCS放送の認定
 - a 東北新社の「囲碁・将棋チャンネル」をめぐるCS放送の認定の背景
 - b 「囲碁・将棋チャンネル」以外の者の申請の内容
 - c SD番組の高画質化の具体的な内容
 - d ビットレートの上昇は高画質につながるのかの確認
 - e スロットが3.2から6になることは「囲碁・将棋チャンネル」の画質が他の番組の画質に追いついたかということの確認
 - f CS放送全体としてスロットを6減らした経緯
 - g 「囲碁・将棋チャンネル」と同じ日に認定された他のCS放送の番組の放送開始日
 - h 放送行政について国民の疑惑を招かないよう利害関係者との会食は一切しない、させない必要性

松尾明弘君（立民）

- (1) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 会食時の音声が開示されたことに対する大臣の見解
 - イ 当該事案に対する総務省調査
 - a 調査の在り方についての大臣の見解
 - b 調査体制を抜本的に見直す必要性
 - c 令和3年2月22日午前中に予定されている調査報告の公開形式
 - d 東北新社側の調査との連携の有無
 - e 株式市場が開いている時に報告発表することの妥当性
 - f 事実確認を広範囲で行う必要性
 - g 再発防止の観点からの調査の在り方
 - h 東北新社の創業者及びその長男が亡くなったこと等との関係も含めて調査する必要性
 - i 贈収賄となる可能性があることを想定した調査の必要性についての大臣の見解
 - j 調査の方法
 - k LINE等の電子的やり取りの確認の有無
 - l 検証資料を提出させる方法
 - ウ 東北新社側と会食したことを総務省職員に話した事実の有無についての秋本局長及び湯本大臣官房審議官の見解
 - エ 秋本局長と菅正剛氏の大臣室での同時期における勤務の有無
 - オ 何代にもわたる大臣室勤務経験者同士が会食することの有無
 - カ 大臣室勤務経験者のうち自分だけが会食に誘われた理由についての秋本局長の見解
- (2) 地方交付税
 - ア 基準財政需要額の算定方法

イ 不交付団体の事情も勘案した基準財政需要額の算定を行う必要性

高木錬太郎（立民）

- (1) 島根県知事が東京オリンピック聖火リレー中止の検討を表明したことに関して、国会議員が同知事を注意しなければならないと発言したことについての総務大臣の認識
- (2) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 秋本局長及び湯本大臣官房審議官の人事異動後の総務省の対応
 - a 両名が放送行政のラインから外れることの確認
 - b 放送行政に係る委員会質疑で両名が答弁しないことの確認
 - c 両名に対して国会からの答弁要求があった場合の対応方針
 - イ 両名以外の者が人事異動となる可能性
- (3) 避難所の開設・運営等に対する財政支援
 - ア 防災・減災対策事業債の対象事業に追加される「避難所における新型コロナウイルス感染症対策」の具体的な内容
 - イ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「地方創生臨時交付金」という。）
 - a 地方創生臨時交付金が活用された事例
 - b 段ボールベッド等の購入費に充てることの可否
 - c 令和2年度内に使い切れなかった場合の取扱い
 - ウ 地方自治体による避難所開設・運営に対する財政支援の必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種に関する迅速かつ正確な情報発信の実施を担当大臣に要請する必要性
- (5) 総務省における公務員倫理研修
 - ア 新規採用職員に対する研修実施の有無
 - イ 継続的な階層別研修の実施の有無
- (6) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案についての大臣の責任

本村伸子君（共産）

- (1) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 現在調査中の事案にもかかわらず、本会議における「放送行政がゆがめられたということは全くありません」との大臣答弁は軽率だとの考えに対する大臣の見解
 - イ 令和3年2月16日の委員会における秋本局長の答弁（菅正剛氏との関係等）についての確認
 - ウ 菅正剛氏及び木田代表取締役社長と知り合った時期
 - エ 総務省「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ」
 - a 総務省側の出席者
 - b オブザーバーである衛星放送協会の会長と東北新社との関係
 - c 過去の会食における同ワーキンググループ及び衛星放送に関する話題の有無
 - d 会食の目的と同ワーキンググループ報告書案との関係
 - オ 秋本局長が会食場所まで官用車を使用したことについての事実確認
 - カ 会食のアポイントメント方法及び使用したメールアドレス
 - キ 週刊誌報道にある会話内容についての確認及び調査の必要性
- (2) 保健所の恒常的な人員体制強化
 - ア 令和3年度交付税算定における増員の趣旨及び総額
 - イ 事務職員についても増員する必要性
 - ウ 感染拡大防止策のために保健所の体制強化が喫緊の課題だとの考えに対する大臣の見解

エ 感染症対策を始め、多様な役割が求められる保健所の抜本的強化の必要性

足立康史君（維新）

- (1) 給付付き税額控除制度
 - ア 市町村における住民所得の把握状況についての厚生労働省の認識
 - イ 市町村は低所得分位の把握をして行政執行をしているとの意見に対する大臣の認識
 - ウ マイナンバーによって国・市町村の情報を一元的に把握すれば制度導入に向けた検討が可能との意見に対する財務省の見解
 - エ 給付付き税額控除の実現に向けた検討を行う必要性
 - オ 財務省における議論の状況
- (2) 臨時財政対策債は合理性がなく廃止すべきとの意見に対する大臣の見解
- (3) 市町村に設置された百条委員会の会派構成
 - ア 特定会派が排除された事例の有無
 - イ 少数会派を排除した地方議会に対して技術的助言を行う必要性

高井崇志君（国民）

- (1) NHK改革等
 - ア 受信料値下げ
 - a 受信料の3割値下げと値下げの前倒しを求める提案に対するNHK会長の見解
 - b 大臣がNHKに対して値下げの前倒しを求める必要性
 - イ NHK番組「日曜討論」に全ての政党を出演させる必要性
 - ウ かんぽ生命保険等の不正問題の報道に係るNHK経営委員会の議事録を公開する必要性
- (2) 消防団員の確保のため操法訓練・操法大会を廃止すべきとの意見に対する大臣の見解
- (3) 緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付
 - ア 厚生労働省作成の問答集に沿って全国の社会福祉協議会での運用を統一する必要性
 - イ 住民税非課税世帯に対する償還免除措置及び非課税措置を実施する必要性
 - ウ 審査の簡素化、再延長の際の自立相談支援機関への相談の省略及び社会福祉協議会の人員体制の強化の必要性